

株式会社竹森工業

(TAKEMORI INDUSTRY Co., Ltd.)

デジタル経営戦略'27

2024年12月26日

【本社】

〒273-0115 千葉県鎌ヶ谷市東道野辺7-18-25

【白井工場】

〒270-1407 千葉県白井市名内344-2 白井第二工業団地



もくじ

【はじめに】 代表取締役 村中美香 ごあいさつ (DX推進に向けて)	3
【1】 経営ビジョン	4
【2】 経営理念・安全理念	5
【3】 経営理念実現に向けて	6
【4】 DX推進への具体的戦略	8
【5】 DX推進推進体制	12
【6】 DX人材の育成	13
【7】 DXを進めるための環境	14
【8】 DX戦略の達成を測る指標	15
【9】 サイバーセキュリティ対策	16



【はじめに】 代表取締役 村中美香 ごあいさつ

<竹森工業のDX推進に向けて>



当社は、創業から58年、時代の変化に対応しながらお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいりました。その信念は、創業者である竹森要が掲げた社是『誠心（まことのこころ）』にあり、今も変わらぬ経営理念「誠心誠意」「知恵と技術」「人間尊重」「社会奉仕」のもと、モノづくりに励んでおります。

近年、急速に変化する社会情勢とデジタル技術の急激な進化は、私たちの暮らしやビジネスに大きな影響をもたらしており、企業として持続可能な成長を目指すには、デジタルを活用した変革が必要不可欠だと考えます。

私たちの目標は、全社的にペーパーレスを進めて業務プロセスを見える化することで、属人化している業務を解消し、従業員価値を高めること、さらにデータ分析を活用して的確な意思決定を行い、市場の変化に柔軟に対応することで競争力を高め、企業価値の高い企業となることです。

当社はこれからもお客様のニーズにお応えできる会社として存続するため、そして、デジタル技術を利用した新たな価値を創出し、継承してきた経営理念を実現するために従業員が働きやすい環境をより一層整備し、全社を挙げてDXを推進してまいります。

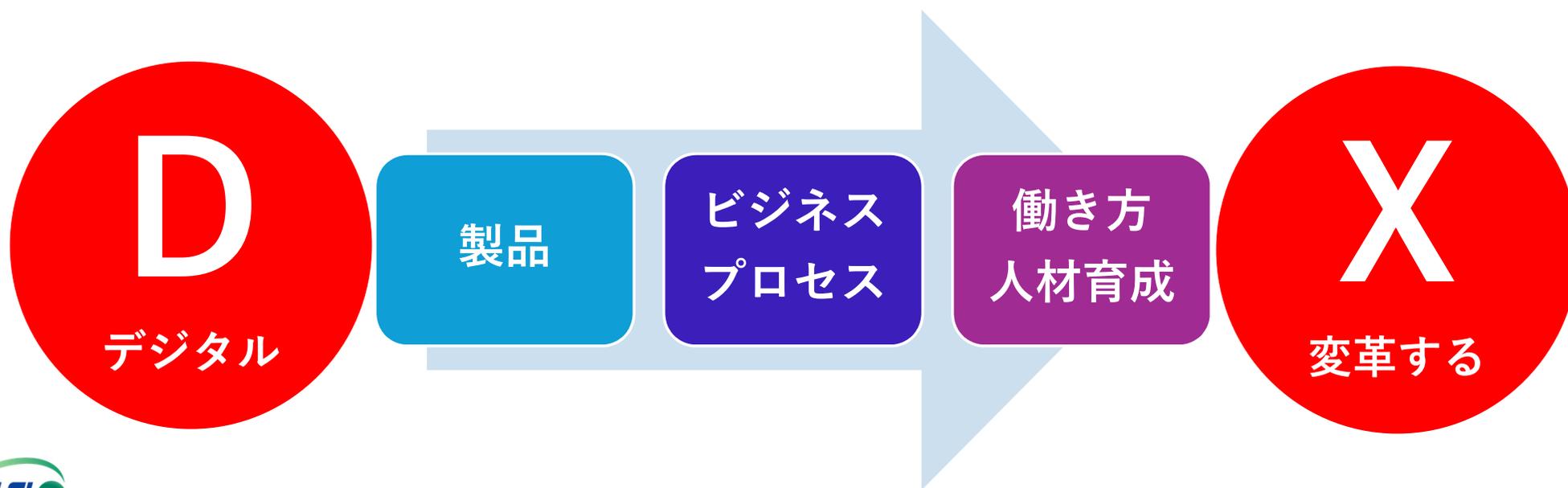
2024年12月開催の取締役会にて承認・決定した「デジタル経営戦略'27」を推進、社会に貢献する企業を目指します。

2024年12月 代表取締役 村中 美香



【1】 経営ビジョン

お客様のニーズにお応えする製品をつくるため、「製品」「ビジネスモデル」「働き方・人材育成」の変革により、社会に貢献する企業を目指します



D X 推進の目的：デジタル技術を活用してビジネスモデルを変革すること



【2】 経営理念・安全理念

経営理念

お客様との「絆」を大切に
真心込めて良い製品を造ろう

① 誠心誠意

互いを認め合える明るい職場を築き
豊かな感性を育てよう

③ 人間尊重

② 知恵と技術

旺盛な向上心と確かな技術
より良い品質で信頼を生み出そう

④ 社会奉仕

社業の繁栄を通じて社会奉仕と
地域社会の発展に貢献しよう

⑤ 安全理念

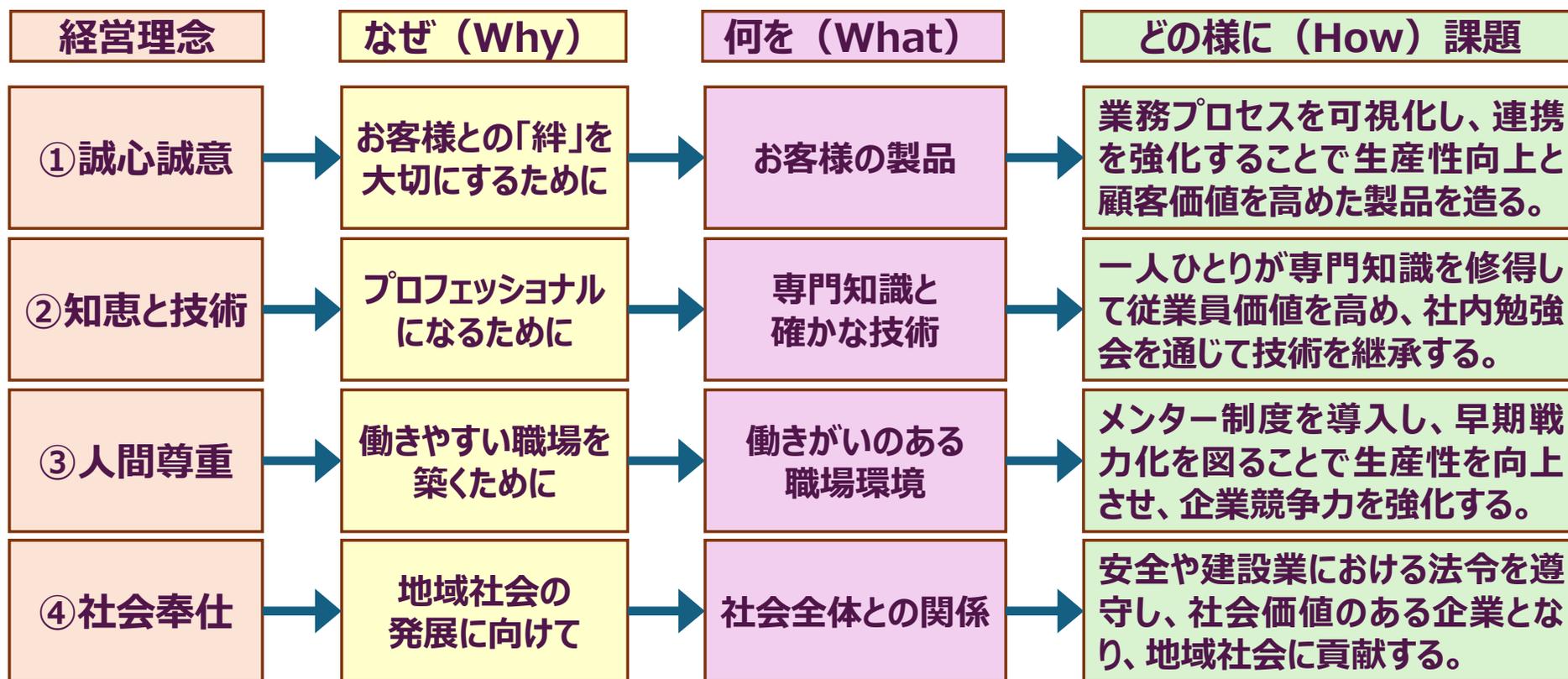
安全はすべてに優先する

- 一、家族の幸せは健康にあり
- 一、その源は安全である
- 一、互いに掛け合おう安全の心



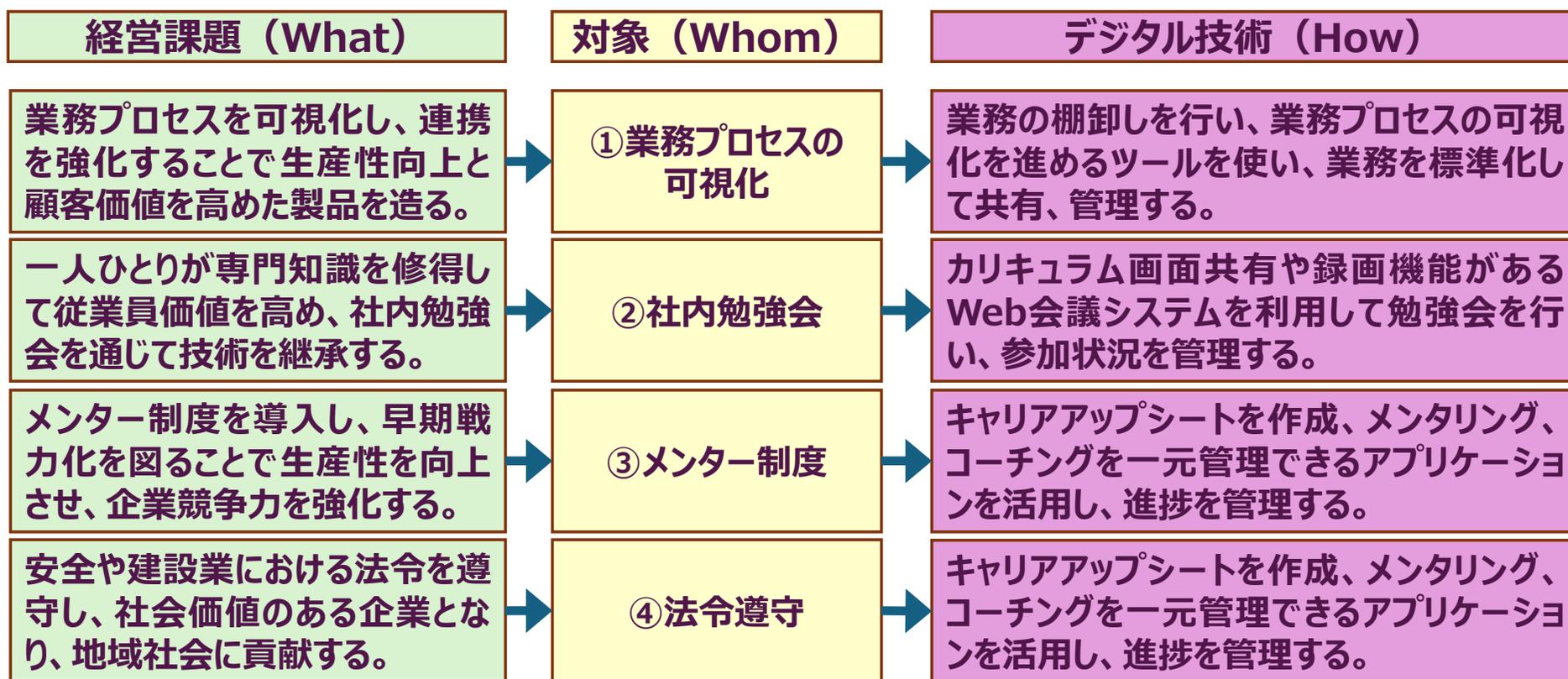
【3】 経営理念実現に向けて

経営理念実現に向けた経営課題の整理



【3】 経営理念実現に向けて

経営理念実現に必要なデジタル技術



【4】DX推進への具体的戦略

現在

属人的・暗黙知・非共有・非明文化



これから

標準化・見える化・共有・データ化

①デジタル化
データの蓄積

- ・ペーパーレス推進
- ・資料や記録のデジタル化
- ・チャットによる情報共有

②クラウド化
データの共有

- ・仕様書や図面の共有
- ・リアルタイムな進捗把握
- ・移動時間の短縮

③データ活用
データの可視化

- ・労働生産性の向上
- ・改善点や問題点の可視化
- ・データ分析で競争力向上



【4】DX推進への具体的戦略

DX推進プロジェクト① 業務標準化のためのデジタル化と業務プロセス改善

- ① 業務課題を洗い出すため、業務プロセス図を作成、課題を共有して優先順位を検討する
⇒全体を把握することで無駄が見える化（業務プロセス可視化率）
- ② 誰でも同じ手順で業務を遂行できるように既存の業務フローが見える化する
⇒業務フローの標準化（業務フロー整備率）
- ③ タスクを洗い出し、業務の手順や注意点を明確にしたマニュアルをデジタルで作成、共有フォルダで管理し誰でも閲覧できるようにする
⇒タスクの標準化・脱属人化（マニュアル整備率）
- ④ 工程管理・検査記録・工事写真などを一元管理するデジタルツールを導入する
⇒事務作業時間の短縮（事務工数削減率）
- ⑤ デジタルツールを活用したプロジェクト管理で進捗状況や指摘事項などをリアルタイムで共有する
⇒クラウド上での情報共有（デジタルツール利用率）

デジタルツールを導入し、定期的にレビューを実施することでビジネスモデルを変革する



【4】DX推進への具体的戦略

DX推進プロジェクト② デジタルデータを活用した脱属人化と技術継承

- ① 推進プロジェクト①-②業務フロー及び①-③業務マニュアルに沿った社内勉強会を実施、全員が必要なスキルと知識を持てるようにする
⇒業務スキルの標準化（社内勉強会開催数）
- ② 職種別キャリアアップシートを作成、専門職の職務遂行基準を明確にし、キャリアアップを目指す
⇒知識と技術の継承（職種別技能継承達成率）
- ③ 若手社員及び中途社員の早期戦力化を図るためメンター制度を導入、対象者の選定と進捗をモニタリングし、評価をフィードバックする
⇒生産性の向上（メンター制度対象者進捗率）
- ④ オンラインセミナーやWebミーティングを利用して、法改正やルール変更を迅速に周知する
⇒情報共有による法令遵守（セミナー開催件数）
- ⑤ 属人化した技術をデジタル化し、場所や人を選ばずに学べる体制を構築する
⇒教育内容の標準化（デジタル化達成率）

デジタルツールを活用することで従業員価値を向上させ、働き方改革を拡大する



【4】DX推進への具体的戦略

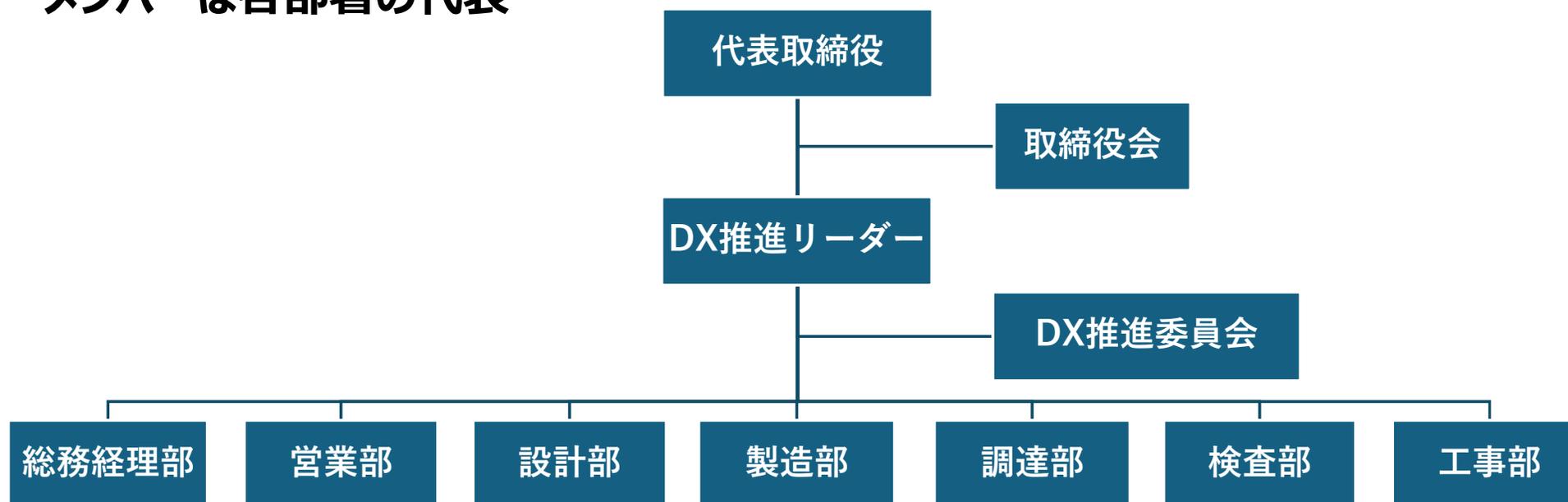
DX推進プロジェクトスケジュール

活動内容	2025年	2026年	2027年
業務プロセス可視化率	100%	-	-
業務フロー整備率	100%	-	-
マニュアル整備率	全体の30%	全体の60%	100%
事務工数削減率	1工数→0.8工数	1工数→0.6工数	1工数→0.5工数
デジタルツール利用率	全体の30%	全体の60%	100%
社内勉強会開催数	1回／月	1回／月	1回／月
職種別技能継承達成率	全体の30%	全体の60%	100%
メンター制度対象者進捗率	全体の30%	全体の60%	100%
セミナー開催件数	1回／月	1回／月	1回／月
デジタル化達成率	全体の30%	全体の60%	100%



【5】DX推進体制

経営トップを総括責任者とした部門横断の「DX推進チーム」を設立
メンバーは各部署の代表



※ 原則として社内リソースで実施、必要に応じて外部リソースを活用する

【6】DX人材の育成

ステップ① 育成計画の策定

- ・現在のデジタルスキルや業務のデジタル化の進捗状況を調査する
- ・今後求められるスキルや役割（データ分析スキルやAI理解など）を定義し、必要なデジタル人材像を明確にする

ステップ② 組織全体のスキル向上

- ・社内勉強会、社外セミナーで必要なスキルを習得する
- ・実際の業務を通じて、デジタルツールの使い方を実践的に学ぶ
- ・従業員が自己学習できるよう、オンライン学習を提供する

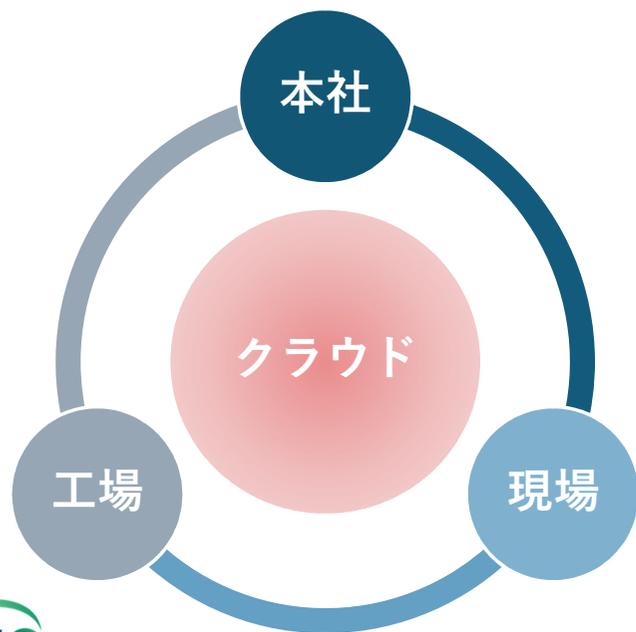
ステップ③ デジタル人材育成PDCA

- ・従業員のデジタルスキルを評価し、目標達成度を確認する
- ・フィードバックをもとに教育プログラムやOJT内容を改善する
- ・人材育成サイクルを継続することで組織のデジタル競争力を高める



【7】DXを進めるための環境

社員が現場や外出先においても、効率的に業務ができる体制を構築し、情報共有できる環境を整えます



インフラ セキュリティ	ファイアウォール FortiGate	UTM Cloud Edge	ランサムウェア対策 Appcheck
インフラ基盤	クラウド ストレージ	Wi-Fi環境	タブレット 端末
デジタル ツール	グループ ウェア	工事管理 システム	アプリ

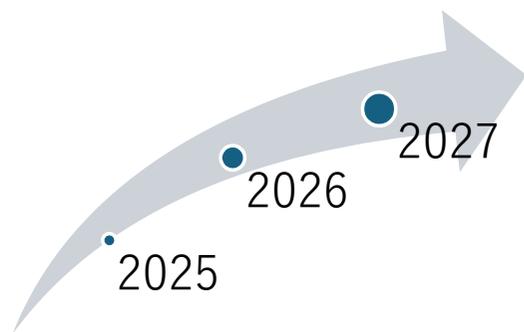


【8】DX戦略の達成を測る指標

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が提供している「DX推進指標」を活用し、毎年数値を測定・評価することで、DX推進の取組状況の進捗を可視化し、必要な改善やアップグレードを図ります。

【目標数値】

2027年度末 平均3.0



1. ビジョンの共有
2. 危機感とビジョン実現の必要性の共有
3. 経営トップのコミットメント
4. マインドセット、企業文化
5. 推進・サポート体制
6. 人材育成・確保
7. 事業への落とし込み
8. ビジョン実現の基盤としてのITシステムの構築
9. ガバナンス・体制



【9】サイバーセキュリティ対策

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の
SECURITYACTION制度に基づき、

★ 1つ星の自己宣言と申請

⇒2024年1月実施

★★ 2つ星の自己宣言と申請

⇒2024年12月実施



セキュリティ対策自己宣言



発行日：2025年12月26日

発行者：株式会社 竹森工業

(TAKEMORI INDUSTRY Co., Ltd.)

代表取締役 村中 美香

〒273-0115

千葉県鎌ヶ谷市東道野辺7-18-25

電話番号 047-444-5531 (代表)

協力者：船橋情報ビジネス株式会社 (稲垣 実)